

米の先物取引に関するＪＡグループの基本的な考え方

平成２３年５月２７日
全国農業協同組合中央会

ＪＡグループとしては、米の先物取引の導入について、試験上場であっても、以下の理由から反対する。

1. 平成１７年度に不認可となった「生産調整への参加を誘導している政策との整合性を保てない」との理由は現在も同じ状況

戸別所得補償制度を中心とした現在の米政策は、国の主導で、生産数量目標に従って米を生産する販売農家に戸別所得補償制度による強力なメリットを付与し、生産調整への誘導をさらに強くした政策となっており、「生産調整への参加を誘導している政策との整合性を保てない」ことを理由に米先物取引を不認可とした平成１７年当時と同じである。

2. 米の先物取引は、戸別所得補償制度や米の需給と価格の安定に資する政策が崩壊する恐れ

米の先物取引は、価格変動リスクに対するヘッジ機能を果たすと言われているが、２２年度より導入された戸別所得補償制度は、米価変動交付金により価格下落分が補てんされる仕組みであり、現在国が行っている戸別所得補償制度を基本とした政策と矛盾する。

3. 先物取引は、産地銘柄で流通する日本の米流通の実態には即さない

米の先物取引は、関東コシヒカリという架空の標準品を売買し、買い手は代金を支払う時まで自分が買った米の産地や銘柄が分からない仕組みであり、産地・銘柄・価格など、消費者のニーズにあわせた多種多様な商品として扱われる日本の流通実態とかけ離れている。

4. 食糧価格の高騰や東日本大震災が発生しているなかで、投機的な米先物取引を検討すること自体問題

近年、国際的に投機資金が食糧争奪と食糧価格の高騰の要因として問題とされているなかで、日本が、主食である米を投機的なマネーゲームの対象とすることは、食料安全保障の観点からも大問題である。

さらに、このたびの東日本大震災によって、米の主産地が大きな被害を受けている現状では、被災地の早急な復興等を図っていくことが先決であり、投機資金によって、主食である米の価格の乱高下を招きかねない先物取引を検討することは問題である。